

日本のパリ協定に基づく長期戦略に対するIGESの提言 (2018年11月版) 概要

- **長期戦略を成長戦略と位置づける**
 - 気候変動対策は企業の競争力強化の源泉
 - 英・仏・独などが先行
- **明確なシグナル：定量的かつ時限的なGHG削減目標**
 - 2050年80%削減の基準年の明記
 - IPCC SR1.5を踏まえたネットゼロ達成時期の明記
- **目標実現に向けた政策的枠組みの方向性**
 - カーボンプライシング、脱化石燃料・再エネ普及施策など
- **行動の主体となる非政府主体への期待・役割**
 - 民間企業、自治体、国民、投資家、金融機関など
- **脱炭素社会への移行に伴う課題への対応措置**
 - 社会・経済・エネルギーシステムの移行に伴う雇用シフト